

刊行にあたって

公益財団法人新潟教育会

代表理事 伊 藤 充

平成20年3月に告示された「小学校学習指導要領」は、平成21年に先行実施され、平成23年から全面実施に至っています。この指導要領の特長は、指導時間数・指導内容の増加、思考力・判断力・表現力を育むための言語活動を重視など多岐にわたっています。

学習指導要領全面実施に際して、授業が遅れることや、「言語活動」による授業の難しさなど多くの課題が指摘され、大きな不安の中で教育課程が編成されスタートしました。そのときの教育現場の不安や実施上の問題点は、平成23年度実施のベネッセ教育研究開発センターの「小学校新教育課程に関する調査」の結果に表れています。

あれから2年がたちました。

新潟県の学校の状況が2年間でどこまで改善されたのか。現在の課題は何か。それを解決するために、学校や教職員はどうすればよいのか。だれがどのように学校や教職員を支援していけばよいのか。

公益財団法人新潟教育会新潟教育研究所は、このような問題意識で、「新教育課程実施の現状と課題を探るアンケート調査」に取り組むことにしました。調査の結果、予想以上に改善の道が険しいことが明らかになりました。それにもかかわらず、新潟県の教員は、持ち前の誠実さや真面目さで、児童の力を高めるために懸命に改善に取り組んでいることも明らかになりました。課題もある程度見えてきました。

本調査報告書を、教職員の方々、教育行政に携わるの方々、保護者の方々、広く県民の方々に読んでいただきたいと思います。そして、学校は何をすればよいのか。学校を支援するために、それぞれが何をすればよいのかを考える材料にしていきたいと考えます。

公益財団法人新潟教育会もまた、学校や教職員の方々を支援するために、何をどのようにすればよいのかを真摯に考えたいと思います。そして、その結果をもとに新潟県の学校や教職員を応援していく事業を改善してまいりたいと思います。

目 次

発刊にあたって

I 章 調査の概要	5
1 調査の趣旨	7
2 調査対象及び人数	8
3 調査の時期	8
4 調査内容	8
5 調査方法	8
II 章 調査結果とその考察	9
1 年間指導計画の実施状況	11
2 年間指導計画の遅れへの対応	16
3 心がけている学習や活動	22
4 宿題と家庭学習	31
5 児童の変化	34
6 教員の悩み 工夫と努力の情報コーナー	37
III 章 提 言	51

アンケート調査用紙

新潟教育研究所の教育調査の紹介

